

四半期報告書

(第116期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440－8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	310,167	203,526	1,138,755
経常利益 (百万円)	4,522	1,669	13,127
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	1,107	794	△12,787
純資産額 (百万円)	64,151	44,644	42,035
総資産額 (百万円)	490,960	407,740	414,928
1株当たり純資産額 (円)	113.43	65.55	59.61
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	2.65	1.90	△30.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.67	6.73	6.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,384	14,883	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	385	△4,113	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,178	△9,694	△10,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,155	79,987	78,655
従業員数 (人)	4,942	4,815	4,874

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第115期第1四半期連結累計(会計)期間および第116期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しており、当第1四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社101社および関連会社35社の合計136社(平成21年6月30日現在)で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は34社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (34社)	半導体、半導体・液晶・太陽電池製造装置、電子部材・車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内10社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (20社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (27社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、化学・石油化学プラント、製紙機械、自動車および関連部品、船舶および船用機材、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 9社、海外15社) ㈱兼松ケージーケー 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (10社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 7社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (31社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内14社、海外 5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,815	[1,985]
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	831	[59]
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者17人および海外出向者84人を含め、他社からの出向者13人を除いた従業員数は919人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が54人おります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
輸出	20,018	△40.1
輸入	35,720	△28.7
海外	26,878	△53.5
国内	120,908	△28.4
合計	203,526	△34.4

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別販売状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、昨年のリーマンショック以降急減速した後も低迷を続けておりますが、各国の景気浮揚策が一部の地域では効果が出始めており、底入れの兆しも出てきました。国内経済も在庫調整の進展により最悪期は脱したもの、企業収益ならびに設備投資、個人消費が低水準で推移しており、本格的な景気回復には未だ時間を要するものと思われます。

このような環境の中、当第1四半期（平成21年4月1日～6月30日 以下同じ）の当社グループの業績は、まだ模様ではありますが全体では黒字基調となりました。

連結売上高は、需要低迷にともなう取扱高の減少と商品価格下落の影響により、前年同期比1,066億41百万円（34.4%）減少の2,035億26百万円となり、売上総利益は、55億29百万円（23.8%）減少の176億86百万円となりました。営業利益は、取引が減少する一方で、経費圧縮により販売費及び一般管理費を削減しましたが、37億35百万円（61.1%）減少の23億75百万円となりました。営業外収支は、持分法投資損益が悪化しましたが、有利子負債の削減による利息収支および為替損益の改善によって8億83百万円良化しました。この結果、経常利益は、前年同期比28億53百万円（63.1%）減少したものの16億69百万円の黒字となりました。

特別損益では、訴訟損失引当金繰入額の計上を行いました。過年度引当金の不良債権等の回収による戻入益があったため12百万円の損失にとどまり、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比23億5百万円（58.2%）減少の16億57百万円となりました。また、当第1四半期の四半期純利益は、税金費用の改善等により、前年同期比3億13百万円（28.3%）減少の7億94百万円の黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① I T

I T部門においては、航空機関連事業、モバイル関連事業は順調に推移しましたが、市況低迷、設備投資減少の影響が続いたことにより、電子部品・半導体装置関連、ソリューション関連事業の取扱高が減少しました。その結果、I T部門の売上高は前年同期比141億47百万円減少の541億18百万円、営業利益は前年同期比8億93百万円減少の5億85百万円となりました。

② 食品・食糧

食品事業においては、高価格商品の販売が苦戦した一方で、低価格商品の販売は好調に推移しました。また、加工度の高い商品の販売を進めた水産事業も順調に回復しました。食糧事業においては、全体の取扱い数量には大きな変動はなかったものの、穀物相場の価格下落により売上高が減少し、業界全般に厳しい環境が続いた飼料関連取引での利益の落ち込みがありました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比204億54百万円減少の667億29百万円、営業利益は前年同期比12億38百万円減少の6億15百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、北米の自動車産業不振の影響を受け、部品の輸出が低迷した一方、中東向けの鋼板輸出が順調に推移しました。プラント事業においては、世界的な自動車需要の低迷により自動車関連取引は低調でしたが、中東向け石油化学プラント関連取引は堅調に推移しました。工作機械は、民間設備投資の落ち込みから厳しい受注環境が続きました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比319億82百万円減少の356億66百万円、営業利益は、12億14百万円減少の7億91百万円となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス・エネルギー部門においては、原油相場は反転しましたが、景気低迷の影響で国内需要が減少しました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比341億39百万円減少の433億4百万円、営業利益は前年同期比4億4百万円減少の88百万円となりました。

⑤ その他

その他の事業セグメントにおいては、主として前期末に相場下落の影響を受けたアルミリサイクル事業の縮小により、売上高は前年同期比59億19百万円減少の37億7百万円、営業利益は前年同期比9百万円増加の1億70百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① 日本

エネルギー事業および食糧事業は商品相場下落の影響、鉄鋼事業およびプラント事業は設備投資冷え込みにともなう需要減少により減収となりました。また、半導体部品事業は相場低迷および需要減少にともない減収となりました。その結果、売上高は前年同期比928億43百万円減少の1,859億47百万円、営業利益は前年同期比29億38百万円減少の22億49百万円となりました。

② アジア

香港における鉄鋼事業、台湾における半導体関連事業等の低迷により、売上高は前年同期比100億36百万円減少の56億82百万円、営業損益は前年同期比3億27百万円減少の1億72百万円の損失となりました。

③ 北米

米国現地法人での車載関連部品の需要低迷にともない、売上高は前年同期比19億27百万円減少の97億63百万円となりましたが、石油掘削関連鋼材が堅調で、営業利益は6億60百万円と前年同期比20百万円の小幅減益にとどまりました。

④ ヨーロッパ

ドイツ子会社における車載用オーディオモジュール輸出取引の終焉等にもない、売上高は前年同期比18億16百万円減少の21億28百万円、営業利益は前年同期比80百万円減少の51百万円となりました。

⑤ その他

豪州現地法人での鉄鋼取引の減少により、売上高は前年同期比19百万円減少の3百万円、営業損益は前年同期比5百万円減少の2百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの148億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローの41億13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの96億94百万円の支出等により13億32百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金は799億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権等の回収により、148億83百万円の収入（前年同期は63億84百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等があったことから41億13百万円の支出（前年同期は3億85百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、96億94百万円の支出（前年同期は151億78百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は89百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,150,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 408,258,000	408,258	同上
単元未満株式	普通株式 3,596,010	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,258	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権13個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 兼松(株)	神戸市中央区伊藤 町119番地	1,150,000	—	1,150,000	0.27
（相互保有株式） 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴 町3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路 町4丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木 材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,647,000	—	10,647,000	2.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	98	90	110
最低（円）	75	77	88

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

異動前の役名および職名		異動後の役名および職名		氏 名	異動年月日
役 名	職 名	役 名	職 名		
専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、リスク管理、法務、不動産事業担当	専務取締役	職能統括、繊維、関連事業、システム企画、審査法務、不動産事業担当	重元 和夫	平成21年7月1日
常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、業務、事業推進、EMS推進担当	常務取締役	ライフサイエンス・エネルギー部門、事業推進担当	佐藤 仁美	平成21年7月1日
常務取締役	鉄鋼部門、人事、総務、運輸保険担当 大阪支社長	常務取締役	鉄鋼部門、人事総務、運輸保険担当 大阪支社長	下嶋 政幸	平成21年7月1日
取締役	経営企画、財務、主計、CSR推進準備、営業経理、インターナルコントロール担当	取締役	企画、財務、主計、営業経理担当	田畑 豊	平成21年7月1日

（注）「職名」欄には、取締役会により定められた取締役の職務の分掌（担当業務）を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,285	79,025
受取手形及び売掛金	123,079	144,470
リース投資資産	356	301
有価証券	—	15
たな卸資産	※1 68,881	※1 60,241
短期貸付金	2,603	2,772
繰延税金資産	1,804	2,021
その他	28,919	28,221
貸倒引当金	△661	△772
流動資産合計	309,268	316,296
固定資産		
有形固定資産	※2 30,246	※2 30,094
無形固定資産	2,018	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	38,472	37,893
長期貸付金	13,353	13,448
固定化営業債権	19,011	19,409
繰延税金資産	14,861	14,837
その他	8,091	9,115
貸倒引当金	△27,583	△28,221
投資その他の資産合計	66,206	66,482
固定資産合計	98,471	98,631
資産合計	407,740	414,928

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,288	106,468
短期借入金	106,703	103,534
リース債務	198	152
未払法人税等	663	2,282
繰延税金負債	13	1
その他	41,368	36,906
流動負債合計	251,236	249,344
固定負債		
長期借入金	98,004	110,073
リース債務	444	345
繰延税金負債	202	283
退職給付引当金	2,863	2,860
訴訟損失引当金	1,142	610
役員退職慰労引当金	544	681
負ののれん	89	92
その他	8,566	8,601
固定負債合計	111,858	123,548
負債合計	363,095	372,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	△2,992	△3,786
自己株式	△632	△632
株主資本合計	51,800	51,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	△891
繰延ヘッジ損益	66	173
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△24,716	△25,409
評価・換算差額等合計	△24,378	△26,070
少数株主持分	17,222	17,099
純資産合計	44,644	42,035
負債純資産合計	407,740	414,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	310,167	203,526
売上原価	286,952	185,839
売上総利益	23,215	17,686
販売費及び一般管理費	※1 17,105	※1 15,311
営業利益	6,110	2,375
営業外収益		
受取利息	285	174
受取配当金	265	291
為替差益	—	452
その他	490	254
営業外収益合計	1,041	1,172
営業外費用		
支払利息	1,437	1,096
持分法による投資損失	244	375
その他	946	406
営業外費用合計	2,629	1,877
経常利益	4,522	1,669
特別利益		
有形固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	71	14
貸倒引当金戻入額	—	509
特別利益合計	76	534
特別損失		
固定資産処分損	14	10
投資有価証券売却損	9	3
投資有価証券評価損	54	—
たな卸資産評価損	※2 558	—
訴訟損失引当金繰入額	—	532
特別損失合計	636	546
税金等調整前四半期純利益	3,962	1,657
法人税、住民税及び事業税	1,130	714
法人税等調整額	1,415	△72
法人税等合計	2,546	642
少数株主利益	307	220
四半期純利益	1,107	794

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,962	1,657
減価償却費	769	740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△564	△27
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	532
受取利息及び受取配当金	△550	△465
支払利息	1,437	1,096
持分法による投資損益 (△は益)	244	375
固定資産処分損益 (△は益)	9	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,980	28,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,101	△7,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	△4,511
その他	△6,004	△3,441
小計	△4,692	17,035
利息及び配当金の受取額	496	590
利息の支払額	△782	△478
法人税等の支払額	△1,406	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	14,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△3,923
有形固定資産の取得による支出	△337	△249
有形固定資産の売却による収入	21	37
無形固定資産の取得による支出	△289	△212
投資有価証券の取得による支出	△65	△51
投資有価証券の売却による収入	720	12
貸付けによる支出	△385	△114
貸付金の回収による収入	685	382
その他	39	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	△4,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,695	△8,609
長期借入れによる収入	300	1,060
長期借入金の返済による支出	△2,550	△1,723
その他	△232	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,178	△9,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,974	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	78,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 53,155	※1 79,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、ベスコを清算により連結の範囲から除外いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 89社
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ① 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、カネレイを重要性の増加による連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。 ② 変更後の持分法適用非連結子会社数 6社 (2) 持分法適用関連会社数 28社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」が375百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>65,902百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>976</td></tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td><td>1,049</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>953</td></tr> <tr> <td>計</td><td>68,881百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,621百万円であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,194百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td><td>188</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,955</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,746百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 4. 受取手形割引高は10,197百万円（うち輸出割引手形8,846百万円）、裏書手形譲渡高は118百万円であります。	商品及び製品	65,902百万円	販売用不動産	976	原料及び貯蔵品	1,049	仕掛品	953	計	68,881百万円	Century Textile Industry	1,194百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	188	その他	2,955	計	4,746百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>57,102百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>978</td></tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td><td>1,278</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>882</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,241百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td><td>168</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,909</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,708百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 4. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手形14,393百万円）、裏書手形譲渡高は177百万円であります。	商品及び製品	57,102百万円	販売用不動産	978	原料及び貯蔵品	1,278	仕掛品	882	計	60,241百万円	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円
商品及び製品	65,902百万円																																								
販売用不動産	976																																								
原料及び貯蔵品	1,049																																								
仕掛品	953																																								
計	68,881百万円																																								
Century Textile Industry	1,194百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
Watana Inter-Trade	188																																								
その他	2,955																																								
計	4,746百万円																																								
商品及び製品	57,102百万円																																								
販売用不動産	978																																								
原料及び貯蔵品	1,278																																								
仕掛品	882																																								
計	60,241百万円																																								
Century Textile Industry	1,222百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	168																																								
その他	2,909																																								
計	4,708百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>6,790百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>121百万円</td></tr> </table> ※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。	従業員給料及び賞与	6,790百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td><td>5,814百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> </table> 2. _____	従業員給料及び賞与	5,814百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
従業員給料及び賞与	6,790百万円								
貸倒引当金繰入額	121百万円								
従業員給料及び賞与	5,814百万円								
貸倒引当金繰入額	12百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 53,480百万円	現金及び預金勘定 84,285百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 325$	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 4,298$
現金及び現金同等物 <u>53,155百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>79,987百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 422,501千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,181千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,265	87,183	67,648	77,443	9,626	310,167	—	310,167
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	0	110	19	15	151	(151)	—
計	68,271	87,183	67,759	77,463	9,642	310,318	(151)	310,167
営業利益	1,478	1,853	2,005	492	161	5,992	118	6,110

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・プラ ント (百万円)	ライフサイ エンス・エ ネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,118	66,729	35,666	43,304	3,707	203,526	—	203,526
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	3	46	10	9	73	(73)	—
計	54,123	66,732	35,712	43,315	3,717	203,599	(73)	203,526
営業利益	585	615	791	88	170	2,252	123	2,375

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。（複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。）

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はI Tで126百万円、食品・食糧で115百万円、ライフサイエンス・エネルギーで15百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて営業利益は鉄鋼・プラントで12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	278,790	15,718	11,690	3,944	22	310,167	—	310,167
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,249	882	17,666	699	690	35,189	(35,189)	—
計	294,039	16,601	29,357	4,644	713	345,357	(35,189)	310,167
営業利益	5,187	155	680	131	3	6,159	(49)	6,110

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	185,947	5,682	9,763	2,128	3	203,526	—	203,526
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,988	718	12,214	1,418	310	21,651	(21,651)	—
計	192,936	6,401	21,978	3,547	314	225,177	(21,651)	203,526
営業利益又は営業損失（△）	2,249	△172	660	51	△2	2,788	(413)	2,375

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- （1）アジア 中国・シンガポール
- （2）北米 アメリカ
- （3）ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- （4）その他の地域 オセアニア

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

- （1）「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で256百万円減少しております。
- （2）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が北米で12百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	65,318	12,339	5,973	7,547	91,179
II 連結売上高（百万円）					310,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	4.0	1.9	2.4	29.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,913	10,161	3,112	4,710	46,897
II 連結売上高（百万円）					203,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	5.0	1.5	2.3	23.0

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

商品を対象とするデリバティブ取引は、当企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約金額等において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	先物取引			
	売建	4,351	4,373	△21
	買建	3,180	3,087	△92
合 計		－	－	△114

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 65.55円	1株当たり純資産額 59.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	44,644	42,035
純資産の部から控除する金額(百万円)	17,222	17,099
(うち少数株主持分)	(17,222)	(17,099)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	27,422	24,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,319	418,327

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,107	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,107	794
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,426	418,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償(限度額3,300百万円)の履行請求通知を受領しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1． 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。